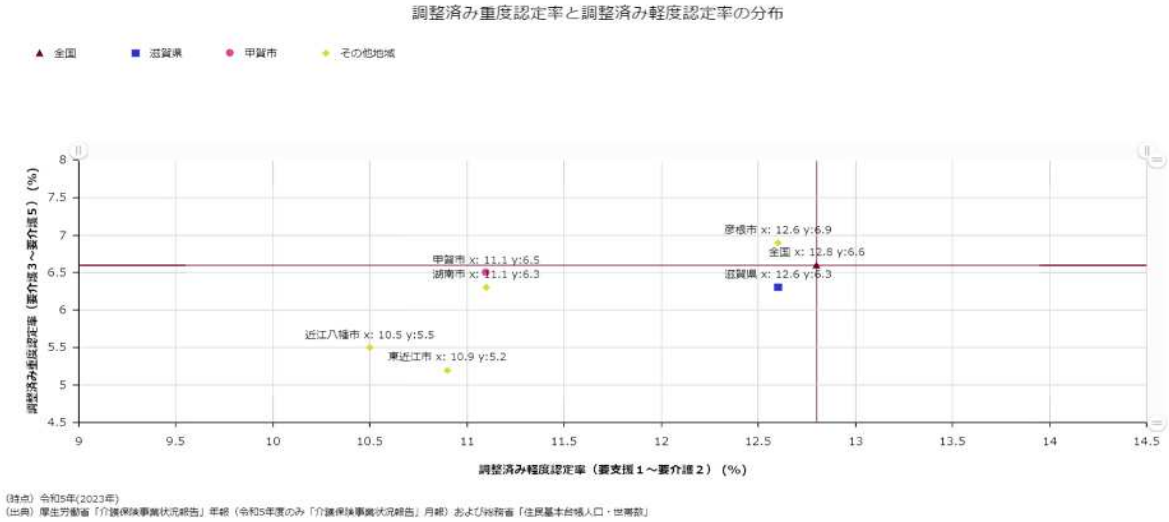
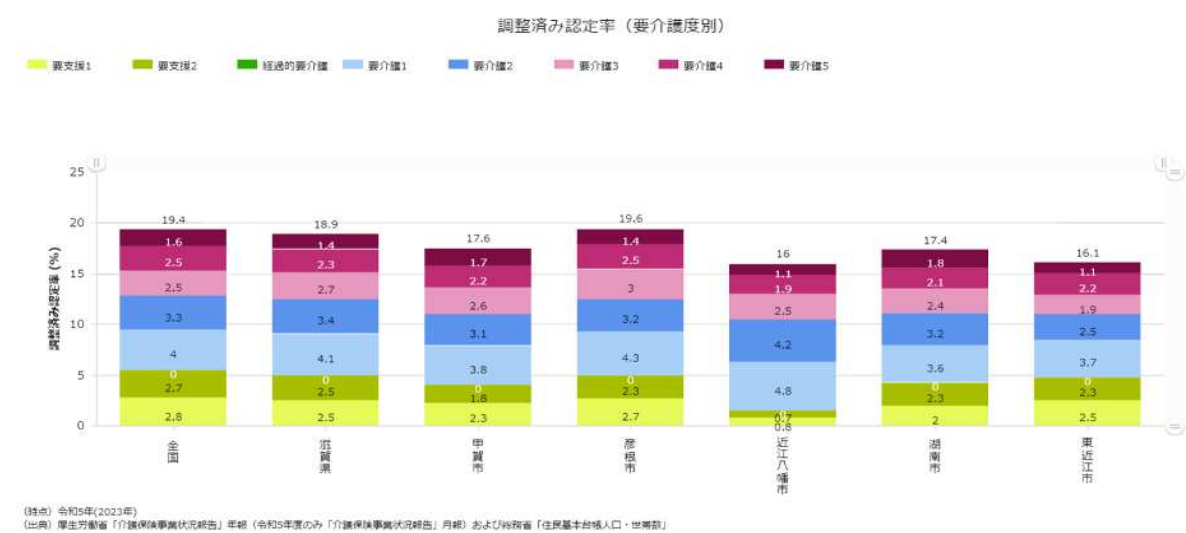


要介護認定率に関する分析

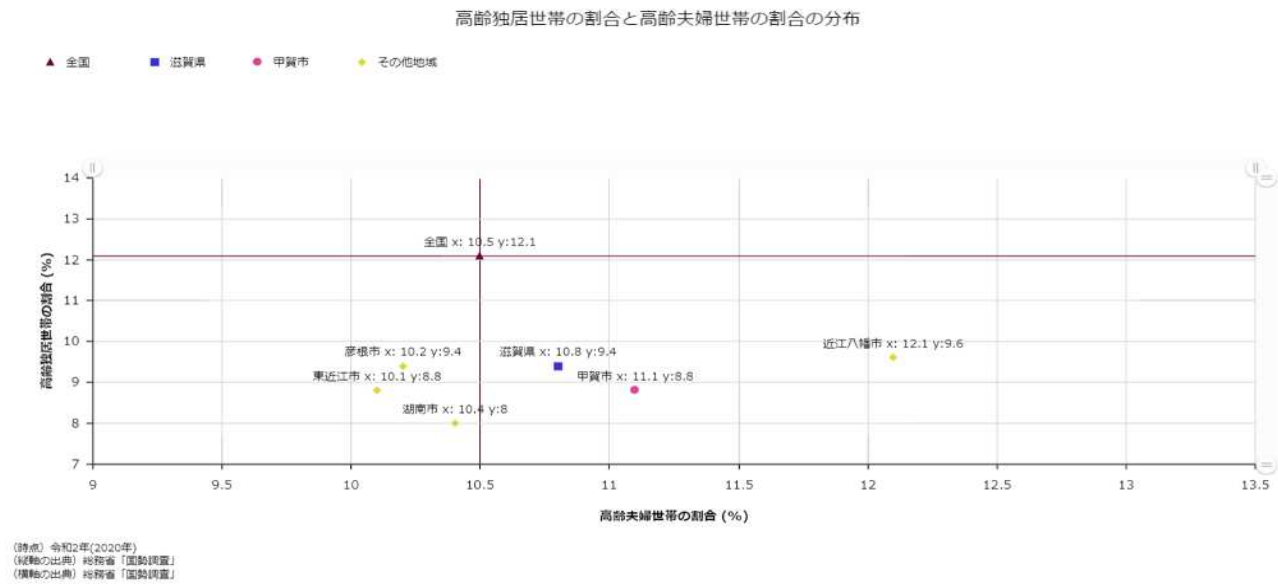
活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値																				他団体との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)		
				甲賀市			都道府県平均			全国平均			比較地域			比較地域			比較地域			比較地域							
													滋賀県			滋賀県			滋賀県			滋賀県							
													彦根市			近江八幡市			湖南市			東近江市							
				R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5								
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)		17.7	17.3	17.6	17.8	17.9	18.3	18.9	19.0	19.4	18.1	18.4	19.0	14.4	14.6	15.0	14.6	14.3	14.6	15.6	15.4	15.6	認定率は県と同程度、国より低い。国、県は増加傾向だが、R4に一時的に低下したものの横ばい。調整済み認定率は国、県と同じくやや減少傾向、値は低い。認定率・調整済み認定率ともに近江八幡市、湖南市、東近江市より高く、彦根市より低い。	・軽度認定率は、国、県より低い。国、県と同程度となっている。	1. 要介護認定適正化事業の業務分析データより ①「調査項目データⅡ」(1)中間評価項目得点「グループ別」にみた中間評価項目得点の傾向(2)調査項目別選択率(第1群～第5群、特別な医療) ②「Ⅲ審査判定データ(変更率)」(1)1次判定結果(2)2次判定結果(3)重度変更(1次判定から2次判定への変更)	・通いの場の充実、認知症への早期対応、健康診査、特定保健指導の勧奨等、介護予防に関する取組の推進 ・多様な主体による支援サービスの充実等、生活支援体制整備の構築 ・多様な生活課題を抱えている者に対して、包括的な支援体制の構築による早期支援 ・適切な介護サービスにつなげることができるよう、家族等への支援や在宅医療連携を推進 ・介護保険制度や多様なサービスについて、地域住民に対して十分な周知を図る
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)		15.2	14.5	14.7	16.1	15.8	15.9	16.6	16.3	16.4	16.1	16.0	16.4	13.4	13.2	13.4	15.4	14.7	14.6	13.7	13.3	13.4	2. 地域の高齢者の状況 ①「高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が他の地域と比べて高くないか」 ②「身体機能、認知機能が低下している高齢者の割合が他の地域と比べて高くないか」 ③「要介護認定率に比べ、介護保険サービスの利用率が低くないか」	2. 「見える化システム」より ①高齢独居世帯の割合、高齢夫婦世帯の割合		
調整済み重度認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)		5.4	5.3	5.3	5.4	5.3	5.2	5.6	5.5	5.5	5.7	5.6	5.7	4.8	4.9	4.5	5.7	5.4	5.2	4.4	4.3	4.2	調整済み重度認定率は、国よりやや低く、県、彦根市、湖南市と同程度。近江八幡市、東近江市より高い。R4以降は横ばい			
調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)		9.8	9.3	9.3	10.7	10.5	10.7	11.0	10.8	10.9	10.4	10.4	10.7	8.6	8.4	8.9	9.8	9.3	9.4	9.3	9.0	9.1	調整済み軽度認定率は、国、県、彦根市より低く、湖南市と同程度。近江八幡市、東近江市より高い。R4以降は横ばい			



仮説①高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が他の地域と比べて高くないか

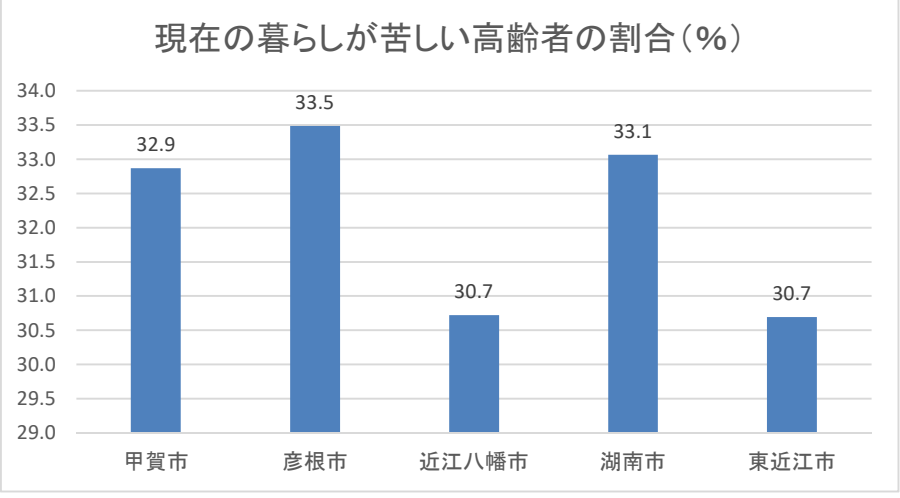
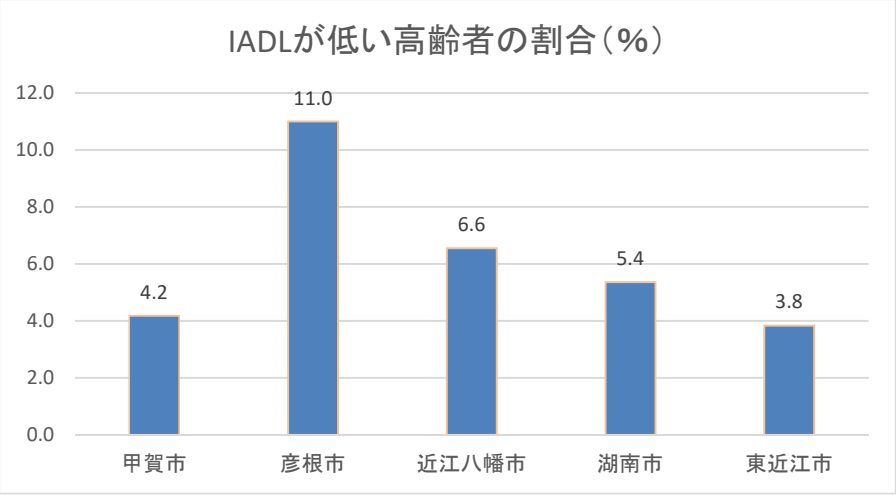
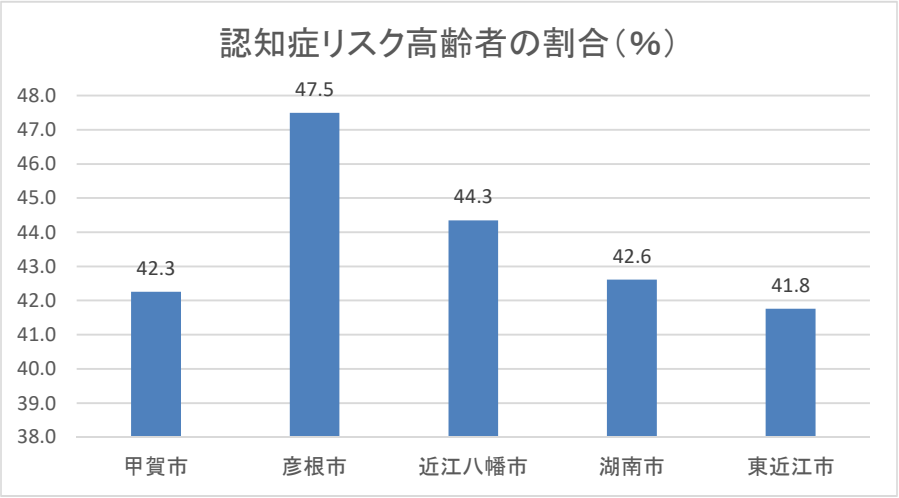
活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	備考	データの値							他団体 との比較	分析	今後の対応
				甲賀市	都道府県平均	全国平均	比較地域						
							滋賀県 彦根市	滋賀県 近江八幡市	滋賀県 湖南市	滋賀県 東近江市			
				R2	R2	R2	R2	R2	R2	R2			
高齢独居世帯の割合 （高齢独居世帯数を 一般世帯数で割った 割合）	A7-a	%	総務省「国勢調査」	8.8	9.4	12.1	9.4	9.6	8.0	8.8	高齢独居世帯 の割合は、国、 県、彦根市、近 江八幡市より低 く、東近江市と 同値、湖南市よ り高い。 高齢夫婦世帯 の割合は、国、 県、彦根市、湖 南市、東近江市 より高く、近江 八幡市より低い。	一般的に、要介護状態になり 始めた場合、家族がいない場 合は、いる場合に比べて介護 保険を利用する可能性が高い とされている。このため、高齢 独居世帯や高齢夫婦世帯が 多い地域は、将来の介護サー ビスのニーズが高い場合も考 えられる。	世帯構成を変えていくことは難し いため、これらの状況を踏まえ たうえで、支援できる内容を 検討していくことが必要と思 われる。 （充実を検討する事業） ・通いの場 ・多様な主体による生活支援サ ービスの充実 など
高齢夫婦世帯の割合 （高齢夫婦世帯数を 一般世帯数で割った 割合）	A8-a	%	総務省「国勢調査」	11.1	10.8	10.5	10.2	12.1	10.4	10.1	甲賀市は、高齢夫婦世帯の割 合が高い傾向があることから、 認定率の増加に寄与している 可能性がある。また、高齢独 居世帯の割合については、市 全体で見れば低い傾向である ものの、市内の地域ごとに差 がある場合が考えられる。		

※高齢独居世帯…65歳以上の者が一人で暮らす世帯
※高齢夫婦世帯…夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯



仮説②身体機能、認知機能が低下している高齢者の割合が他の地域と比べて高くないか

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値							他団体との比較	分析	今後の対応
				甲賀市	都道府県平均	全国平均	比較地域						
							滋賀県彦根市	滋賀県近江八幡市	滋賀県湖南市	滋賀県東近江市			
				R4	R4	R4	R4	R4	R4	R4			
認知症リスク高齢者の割合（ニーズ調査にて、認知症リスクがあると判断された高齢者数（推計値）を、高齢者数で割った割合）	E5	%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	42.3	—	—	47.5	44.3	42.6	41.8	認知症リスクの割合では、東近江市より高く、彦根市、近江八幡市、湖南市より低い。 IADLが低い割合では、東近江市より高く、彦根市、近江八幡市、湖南市より低い。 現在の暮らしが苦しい高齢者の割合では、近江八幡市、東近江市より高く、彦根市、湖南市より低い。 甲賀市は、IADLが低い割合は少なく、認知症リスクの割合、現在の暮らしが苦しい割合では、中位程度の結果となった。すべての項目において高い彦根市では認定率も高い傾向が見られ、全ての項目で低い東近江市では、認定率も低い傾向であることから、一定の相関関係はあるように考えられる。	身体機能、認知機能が低下している高齢者の割合が他の地域と比べて高い場合、介護保険を利用する可能性が高くなると考えられる。また、経済状況等の生活上の問題が生活機能障害等を引き起こし、さらに身体機能、認知機能を低下させている可能性も考えられる。 甲賀市は、IADLが低い割合は少なく、認知症リスクの割合、現在の暮らしが苦しい割合では、中位程度の結果となった。すべての項目において高い彦根市では認定率も高い傾向が見られ、全ての項目で低い東近江市では、認定率も低い傾向であることから、一定の相関関係はあるように考えられる。	（充実を検討する事業） ・通いの場 ・認知症への早期対応 ・健康診査、特定保健指導 ・包括的な支援体制の構築による早期支援
IADLが低い高齢者の割合（ニーズ調査にて、IADLが低いと判断された高齢者数（推計値）を、高齢者数で割った割合）	E7	%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4.2	—	—	11.0	6.6	5.4	3.8			
現在の暮らしが苦しい高齢者の割合（ニーズ調査にて、現在の暮らしが苦しいと回答した高齢者数（推計値）を、高齢者数で割った割合）	E21	%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	32.9	—	—	33.5	30.7	33.1	30.7			



※IADL…手段的日常生活動作（買い物や食事の準備、服薬管理、金銭管理、交通機関を使っでの外出など複雑な判断求められる活動のこと）

（時点）令和4年（2022年）
（出典）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

仮説③要介護認定率に比べ、介護保険サービスの利用率が低いのか

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値							他団体との比較	分析	今後の対応
				甲賀市	都道府県平均	全国平均	比較地域						
							滋賀県彦根市	滋賀県近江八幡市	滋賀県湖南市	滋賀県東近江市			
				R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5			
要支援・要介護認定者数(要介護度別)(A)	B3-a	人	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	4,560	69,337	6,952,265	5,497	3,451	2,065	4,776	介護サービスを利用している人の割合は、国、彦根市より高く、県、近江八幡市、湖南市、東近江市より低い。 要介護認定者のうち、実際にサービスを利用している人が少ない場合、長期間給付費が発生していない利用者が多い可能性がある。また、病院への入退院時に認定を受け、その後適切なサービス利用につなげていない利用者がある可能性も考えられる。 要介護認定者のうち、サービスを利用している人の割合が比較的低い傾向のある彦根市、甲賀市では、認定率が高い傾向があり、サービスを利用している人の割合が高い傾向のある近江八幡市、湖南市、東近江市では認定率も低い。	(充実を検討する事業) ・長期間給付費が発生していない利用者・家族等への支援 ・在宅医療・介護連携	
施設・居住系・在宅受給者数(B)	D1	人	見える化・時系列(比較地域と比較)(各年度年報)	3,578	54,877	5,294,775	4,255	2,962	1,672	3,829			
要介護認定者のうち、サービスを利用している人の割合(推計値)(B)／(A)		%		78.46%	79.15%	76.16%	77.41%	85.83%	80.97%	80.17%			

